

## ■導入事例 HOYA株式会社 様

# グローバルでのIT統合やクラウド化を支える 運用管理・保守サービス。ITインフラから業務アプリまで、 ワンストップ対応で管理負荷を軽減。

導入サービス

グローバル運用管理

### 導入前の課題

- ・グローバルでIT基盤を統合・共通化し、コストダウンを図りたい。
- ・企業買収などにもフレキシブルに対応できるIT環境を構築したい。

### 対策と導入効果

- ・サーバーを統廃合しクラウドに移行すると同時に、ネットワークやグループウェアなどを共通化することにより、コストダウンを実現。
- ・クラウド基盤上のITリソースを利用することで、柔軟性を向上。
- ・ワンストップの運用保守サービス利用により、社内の管理負荷を軽減。

#### HOYA株式会社様 会社概要

<http://www.hoya.co.jp/>

本社所在地	東京都新宿区中落合2-7-5
創立	1941年(昭和16年)11月1日
資本金	62億6,420万円
従業員数	32,363名(連結)
事業内容	半導体関連製品、液晶パネル関連製品、光学レンズ、メガネレンズ・コンタクトレンズ、医療用内視鏡などの開発および製造・販売
経営方針	情報・通信と生活・文化の領域で事業の創造と改革を進め、人・社会・自然の調和と真に豊かな社会をつくるために貢献する

※2013年3月31日現在

### グローバル全拠点のITインフラを共通化し コスト削減と柔軟性の向上を図りたい。

HOYA株式会社(以下、HOYA)は、総合光学メーカーとして、半導体関連製品などの情報通信分野、メガネレンズなどのアイケア分野、医療用内視鏡などのメディカル分野で幅広い事業を展開する企業である。グローバルなグループ経営が事業運営の特徴であり、独立した13の事業部門と世界に広がる約100社の連結子会社、約32,000人のグループ社員によって支えられている。

このような経営方針を取っていることもあり、HOYAのITシステムはすべて事業部門や各子会社の裁量により個別に構築。グローバルな観点からすると、まったく異なるポリシーや仕様で運用されていた。HOYAではこの状況を改善すべく、グローバルでのITインフラを統一するためのプロジェクト「HITOP(HOYA IT Optimization Project)」を2011年

に立ち上げる。当時、全世界で見ると、100を超えるデータセンターやサーバールームに1,000台以上のサーバーが点在する状況であったが、これらを統廃合してクラウド基盤上に移行すると同時に、ネットワークなどもすべて共通化するという大規模なものとなった。

グループの情報システム統括責任者を務める近安理夫氏は、「ITコストをトータルで約30%削減しようという目標を設定しました。各事業部門や子会社は皆、自分たちの視点では最適にITを運用しているという自負があり、統合に対する抵抗もあります。それを説得し、プロジェクトを進める上で、世界共通の課題である“コストダウン”という目標は、非常にわかりやすい動機づけになります。またグループの



HOYA株式会社  
コーポレート企画室  
HOYAグループ情報システム統括責任者

近安 理夫氏

経営方針として、今後もM&Aなどを継続する可能性が高く、ITもできるだけフレキシブルな形態にしたいと思っていました。ですから、これまでのようにオンプレミスで構築するより、クラウドなどのサービスを利用する方が望ましいと考えました」と、プロジェクトの目標を説明する。



Global ICT Partner  
Innovative. Reliable. Seamless.

**海外展開の実績やネットワークの信頼性、監視を含めた運用管理体制を高く評価。**

「HITOP」は5年間をかけ、2016年までに移行や統合を終了し安定稼働を目指すというスケジュールでスタート。その範囲は、グループウェア、業務アプリケーション、セキュリティ管理、ユーザー端末などに及ぶ「ITに含まれるものすべて」である。同社ではプロジェクト立ち上げに際し、各事業部門や子会社に対して詳細な調査を行ったが、サーバー設置や管理の状況にかなり大きなばらつきがあり、ディザスタリカバリやセキュリティ管理を徹底する上でも、なるべく広い範囲で捉える必要があったという。「すべて移行せずに一部を残してしまえば、ITインフラの保守をする人員が必要であり、業務システムの企画など、本来求められている、よりビジネスに近い領域での活動が制約されてしまいます。グローバル規模での見直しはなかなかできることではありませんので、極力範囲を広げることとしました」と、近安氏はコメントを加える。

このような詳細調査や基本設計を経て、クラウド環境やネットワークなど、ITインフラを提供するパートナーの選定に着手。国内外数社のベンダーに提案を依頼し、最終的にNTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）が選択された。

近安氏は、その決め手となったポイントを次のように総括する。

「NTT Comは当社の主要海外拠点がある地

域に以前から進出し、データセンターなどの施設を保有しています。その実績も十分証明されており、サーバーのクラウド移行という点で大きな安心感がありました。同時に、すべてのサーバーがクラウド基盤上に移行するわけですから、その基盤と各拠点を結ぶネットワークは我々にとってまさに「命綱」となります。その点も、特に当社が生産の軸足を置くアジア地域に豊富な実績を持つNTT Comのネットワーク品質が大きな評価ポイントになりました。数多くの拠点を確実に結んでくれることはもちろんですが、監視や運用保守といった面で万全のサポートを提供してもらえる体制も重要な要因でした」。さらに、各国でのネットワーク構築・運用には現地の通信キャリアとの連携も必要となるが、その点でもNTT Comの実績や連携体制が決定を後押しすることになったという。

**移行完了部分はトラブルなく稼働。ワンストップの運用保守にも大いに助けられる。**

プロジェクトは現在、アジア地域すべての調整を終え、そのエリアではネットワークやサーバーの移行に着手している。ヨーロッパやアメリカなどの地域で少し調整業務が残っているものの、それが終われば、あとは「粛々と移行を進めるだけ」であるという。

ITインフラ統括リーダーの酒井寛治氏は、「移行が完了し稼働を開始している部分は、



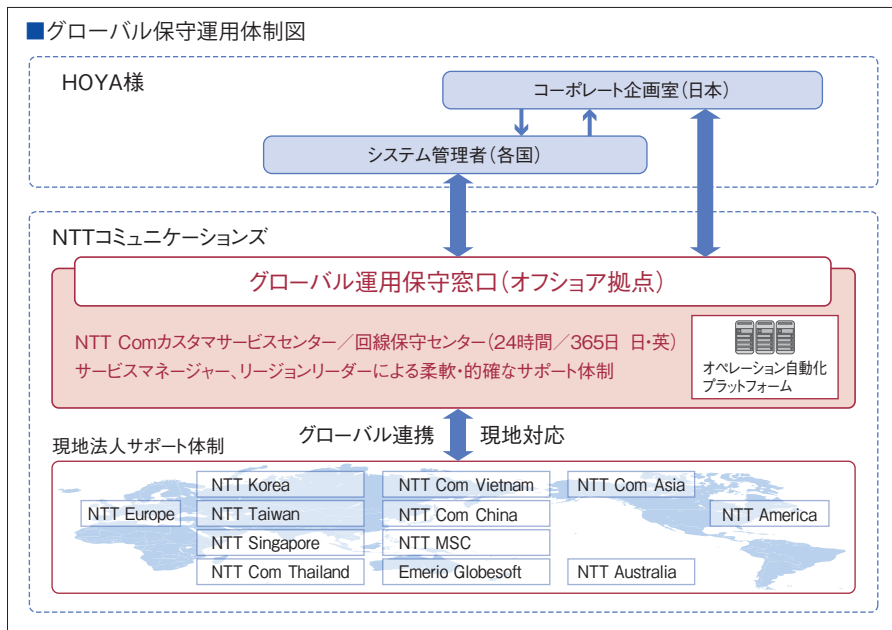
コーポレート企画室  
ITインフラ統括リーダー

**酒井 寛治氏**

これまでトラブルもなく順調に稼働しており、安定性には十分満足しています。またこれは、プロジェクトを一緒に進めてみて実感していることですが、NTT Comは日本だけでなく海外の拠点にも優秀な人材を配しています。海外の展開先でもそういう人たちの力を借りることができるのは非常に心強いですね」と、IT基盤の信頼性や現地でのサポート体制を評価する。

加えて、インフラ部分だけでなく、グループウェアや業務アプリケーションまでを含め、すべてワンストップで提供し、運用や保守管理を一つの窓口で行う体制についても評価が高い。「たとえば、クラウドのグループウェアなどに限定すれば、対応できる企業はいくつかあると思いますが、ネットワーク監視などを含めてグローバルベースでワンストップでの運用保守を提供できる企業は、なかなかありません。窓口の一本化により、我々の管理負荷が軽減され、非常に助かっています」（近安氏）。

サーバーの移行に関しては「これからが本番」であり、ファイルサーバーから、いよいよ基幹系サーバーにシフトしていくという。「もちろん技術面での信頼度も高いですが、最終的にこのようなビッグプロジェクトを推進するためには、『人』が重要だと思っています。契約に至る過程でもさまざまな分野の責任者と直接会って、それを確かめましたが、実際にスタートしてみて、自分の目に狂いはなかったと思っています。基幹系サーバーに着手すれば、移行に伴うリスクも高くなってきますので、今後ますますNTT Comのトータルなサポート力に期待しています」と、近安氏は抱負を結んだ。



お問い合わせ先

**NTTコミュニケーションズ株式会社**

ホームページ [www.ntt.com/mgd/](http://www.ntt.com/mgd/)

メールアドレス [os-sol-ss@ntt.com](mailto:os-sol-ss@ntt.com)

記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。